

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	サーラ e エナジー株式会社				
代表者名	氏名	渥美 典久	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	【小売電気事業】 一般のご家庭・店舗などの低圧電力顧客、工場・オフィスビル・商業施設などの 高圧電力顧客を対象に電力小売事業を行っています				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	403,279			
電力供給量 (長野県)	千kWh	104			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能場所：サーラ e エナジー株式会社受付 (所在地：愛知県豊橋市白河町100番地) 閲覧可能時間：平日（月～金）午前9時30分～午後5時 担当部署：管理部 連絡先：(0532) 34-3060
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・調達する電力の電源構成については、天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます
- ・お客さまに日別、時間別の使用量データを提供する等し、省エネに対する意識醸成を推進します
- ・自社における事務所等のエネルギー消費量を削減するよう取り組みます
- ・自社での取り組み推進とともに親会社（サーラエナジー株式会社）の環境マネジメントシステムにも参加しています

[サーラエナジー株式会社・環境マネジメントシステム]

- ・エコオフィス活動…一般、及び産業廃棄物、OA用紙、電気・ガス・ガソリンの削減によるCO2排出量の削減
- ・環境ボランティア活動への積極的な参加
- ・講習参加による環境に関する意識の醸成 など

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・本社管理部および営業部からなる社内会議において、下記の通り実施します
- ・社内会議において天然ガスや再生可能エネルギーにより発電された電気の調達状況の確認をするほか、お客さまへの省エネ（節電）周知方法（自社、及び販売代理店別）、温暖化対策に関する施策の検討を実施します

(様式第 1 号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000442	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000452	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000422	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	4.52	%
目標設定に関する説明	<p>・これまでに引き続き、調達元事業者に対しては天然ガス発電からの電気供給量の拡大と再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼し、将来的に排出係数を極力低減することを目標にします。</p>		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・これまでに引き続き、調達元事業者に対しては天然ガス発電からの電気供給量の拡大と再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼し、将来的に排出係数を極力低減することを目標にします。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	6.7 %		0.0 %		8.2 %	
	LNG火力	18.2 %	水力	10.9 %	卸電力取引所 ^{※3}	22.0 %
2022 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	11.0 %	その他 (インバランス電気等)	22.7 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	6.7 %	原子力	0.0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	8.2 %
	LNG火力	18.2 %	水力	10.9 %	卸電力取引所 ^{※3}	22.0 %
2025 年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	11.0 %	その他 (インバランス電気等)	22.7 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	124,617	千kWh	0	千kWh	太陽光	303	千kWh	17,005	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	45,359	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	27,553	千kWh	24,402	千kWh
					その他 (<small>他社から調達を受け発電所の特定ができない電気</small>)	5,723	千kWh	4,272	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	124,617	千kWh	0	千kWh	太陽光	303	千kWh	17,005	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	45,359	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	27,553	千kWh	24,402	千kWh
					その他 (<small>他社から調達を受け発電所の特定ができない電気</small>)	5,723	千kWh	4,272	千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>他社から調達を受け発電所の特定ができない電気</small>)		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>他社から調達を受け発電所の特定ができない電気</small>)		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (<small>他社から調達を受け発電所の特定ができない電気</small>)		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・調達元事業者に対し、引き続き、再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼します。
- ・関連会社による再生可能エネルギーによる発電所（バイオマス発電）からの電力の調達を行っております。
- ・卒FIT太陽光の買取を推進します。
- ・2020年10月より高圧電力を対象に実質CO2フリー電力の販売を開始、昨年9月より低圧電力も対象に販売を開始。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究等は行っておりません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・当社が運営するポータルサイトにて、お客さまの日別・時間別使用量に加え、曜日別・月別の平均使用量をグラフで表示し、お客さまの省エネ活動及び省エネ意識の向上を図っております。 ・お客さま先への節電の周知（請求確定メール・使用量お知らせハガキ・HPなど）を実施しております。
その他	・昨年9月より時間帯別料金プランの販売開始、昼間需要の夜間シフトにより需給ひっ迫緩和に寄与している。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	親会社（サーラエナジー株式会社）とともに環境ボランティアへ参加
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・自社における省エネ、節電に努めます。・エコ運転の推進（無駄なアイドリングをやめる、急発進・急加速・急ブレーキをやめる等）等を推進します。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is filled with a light green color, which is a common visual cue for a required or optional field in a form. It occupies the majority of the page's vertical space below the header.